

藤沢市議会 6月定例会

带状疱疹ワクチン接種への助成制度創設を 「国の定期接種化検討待ち」にせず実施を！

藤沢市議会6月定例会が6月27日に終了しました。日本共産党市議団は、常任委員会や補正予算での質疑、一般質問、陳情の審議などを通して市民要求の実現に向けて積極的な役割を果たしました。

6月議会の論戦のようすなど報告します。

带状疱疹ワクチン接種への助成求め一般質問（味村耕太郎議員一般質問）

带状疱疹ワクチンの接種費用に対する助成制度の実施を求めました。80歳までに約3人に1人になるといわれている带状疱疹の予防接種にかかる費用は接種するワクチンの種類や回数によって変わりますが、約1万円から約4万5千円と高額で、多くの自治体では接種費用の負担を軽減するための助成制度を実施しています。近隣自治体では綾瀬市や寒川町が実施しています。現在、国は带状疱疹ワクチンを定期接種化する検討を進めており、答弁では藤

沢市は「定期接種化がなされた際には速やかに事業を開始できるよう準備を進めていく」としています。

しかし、国は各種ワクチンの定期接種の費用を地方交付税が交付されている自治体しか負担しておらず、国の定期接種化が決まっても藤沢市には費用が配分されないことになりかねません。議

会で陳情が可決されていることから藤沢市は速やかに助成措置をとるべきです。



国民健康保険料平均9000円の値上げは中止を（土屋俊則議員・厚生環境常任委）

6月18日を前後して、国民健康保険加入者に対し、保険料額通知書兼納入通知書が送られました。「こんなに高いのか」「高いと言われていたがこれほどは」「生活が苦しい」との声が寄せられています。

6月の厚生環境常任委員会に、国民健康保険料の料率について報告があり、一人当たりの平均保険料は12万8千円で、前年比9千円の値上げが示されました。3年連続の値上げです。

お隣の和南市では、2024年度から法定外繰入れを国の方針に従いゼロにしていまいました。その結果、保険料の県内比較では、横浜市、川崎市に次ぐ第3位の高い保険料となっています。

藤沢市では、一般会計からの法定外繰入れ金を9億5818万円としましたが、まだ少なすぎます。大幅に増額し、一人2万円を引き下げ、国保加入者の負担軽減を図り、払える保険料にするべきと強く求めました。

審議の中で意見が異なるため議員間討議が行われました。公明党の委員は、「一般会計から法定外繰入金を増やすことは、現役の健康保険に加入している方にとって

税金の二重取りになるのではないか」との趣旨の主張をしました。土屋議員は「国保は社会保障であること」さらに「社会保障の財源構成は保険原理と社会原理。社会原理は公のお金のこと」「健康保険加入者にとっても退職すれば国民健康保険に加入する。保険料の引き下げは大事で直結している」とわかりやすく反論しました。

加えて、藤沢市は国民健康保険料の決定は議会の議決を経なくてもよい「告示方式」をとっていることは大問題です。

県内自治体（市）の保険料比較

（年金収入70歳2人世帯で年間ただし書き所得で200万円の場合）

横浜市	川崎市	大和市	平塚市	藤沢市
334,620	332,770	320,000	311,460	305,240
1位	2位	3位	4位	5位
茅ヶ崎市	海老名市	伊勢原市	逗子市	綾瀬市
291,400	26,5100	26,2100	259,700	242,600
11位	16位	17位	18位	19位



日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No.319
2024年 7月7日(連絡先)TEL (25) 1111 (内) 5649
ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com



法律・生活相談

毎月10日頃 午後1:30~
ご希望の方は日本共産党議員団
控室ご連絡ください
0466 (25) 1111 (内線) 5649

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



藤沢市議会議員
柳沢 潤次



藤沢市議会議員
土屋 俊則



藤沢市議会議員
味村 耕太郎



藤沢市議会議員
加藤 彩野

6月議会は27人が一般質問を行いました。日本共産党市議団は柳沢潤次議員、味村耕太郎議員、加藤彩野議員の3人が質問しました。その内容の一部を紹介します。

中学校給食全員制は33自治体中28にまで増加 加藤彩野議員（一般質問）



藤沢市の中学校給食は食育とはいえない注文制の業者弁当です。「アレルギー対応ができない」「おかずが冷たいなど」生徒には不評で、利用率は3割程度にとどまっています。

中学校給食でも全員制に転換する自治体が増え、県内でも33自治体中28にまで増えています。最新の市による生活実態調査では共働き世帯・母親のフルタイム就労率の増加が報告され、物価高騰などの状況から中学生への食の保障は急務で

す。中学校でも小学校のような全員制自校方式を、と求めました。市は「2011年の給食検討委員会で決定し今後もデリバリー給食を続ける」との残念な答弁でしたが、昨年の「選択制は最適」から、今年は「全員制へと移行することは熟慮が必要」と市の姿勢に変化も見られます。引き続き現場の声を基に組みます。



パートナーシップ宣誓制度の諸課題 味村耕太郎議員（一般質問）



事実婚を選択した異性パートナーの市民の方の住民票の続柄の記載については、申出により「夫（未届）」「妻（未届）」の記載を行っています。同性カップルの場合、パートナーの住民票の続柄の記載は「同居人」とされ、お互いの関係性を示す手段が限られています。こうしたもて、横須賀市などでは同

性カップルが希望すれば住民票の続柄欄に事実婚表記を可能としています。藤沢市では宣誓制度の利用者は59組。制度の趣旨にもとづいて、当事者が希望すれば同性カップルの住民票への事実婚記載を可能とするよう求めました。



住宅リフォーム助成制度今年も実施！<6月補正予算に1000万円を計上>

当初予算に入っていなかった住宅リフォーム補助金が、6月議会の補正予算に計上されました。20万円以上のリフォーム工事を市内事業者へ依頼して実施する場合に、市が5万円の補助を出すもの。前回までの事務所などのリニューアルに対する補助は応募者が少ないことから今回は実施しません。申請期間は2024年8月1日（木）～9月2日（月）までです。対象者は市内に住民登録のある方、市税の滞納がないこと、申請者が所有し居住していること、工事契約着工前であることなどが条件になります。



市営住宅の新規建設と入居条件の緩和などを質問 柳沢潤次議員（一般質問）



①藤沢市には市営住宅は1740戸あります。空き住戸の応募倍率は3倍から10倍と抽選に当たらない方がたくさんいます。それなのに1年以上募集していない空き住戸が278戸（16.3%）もあることを批判。内装を改装して、若者向けの住宅などに作り替えることなど求めました。市は答弁で「空き住戸の活用を検討する」と回答。その他、新規建設をすること、保証人制度を廃止すること、

子どもが入居権を承継できるようにすること、さらに、ユニット化を急ぐよう求めました。

②藤沢市には「空き家」が497件あると答弁。「動物が巣を作っている」「放火されたら」など市民の不安の声を取り上げ、市は計画に基づき、「特定空き家」の指定や利活用を積極的に進めるよう強く要望しました。



「幼児教育への市の支援制度継続を求める陳情」を賛成多数で趣旨了承！

5年前、幼児教育無償化の対象外となった幼児教育施設へ、市は独自に保育料を補助してきました。それが今年度末で打ち切られる予定で、保育料の保護者負担が生じます。制度移行により、入園希望者減など影響が生じることも予想され、幼児教育施設の運営や存続が困難とならないよう、市に何らかの支援を希望する陳情内容でした。賛成多数で趣旨了承されました。子どもの選択肢が狭められることのないよう、市は支援制度を継続する事が必要です。また、国は幼児教育無償化の範囲を拡大すべきです。



「ハラスメント防止条例」制定 議運委で審議するも市公明党が反対

今年1月、議長は各会派同意のもと、市の管理職員などへのハラスメントに関する実態調査を実施。市の管理職の2割がパワハラを受けたと回答。この結果を受けて議会として職員へのパワハラなどを防止する条例を制定する方向で議論を進めてきました。ところが、藤沢市公明党は手続きに瑕疵があるとし「一からやり直せ」と主張。さらに「ハラスメントは存在しない」と言い、ハラスメントがあれば「まずは職員側で問題を取り上げ、議

会側に申し入れるのが筋だ」とハラスメント問題の本質がわかっていない主張を繰り返し、条例制定には反対を表明しました。その結果、議会運営委員会では一致できず、賛成する議員で議員提案することになりました。今後、年内の策定に向け、条例文の詰め作業を進めることになります。ハラスメント防止条例制定問題は朝日新聞やタウンニュースでも報道され、注目をあつめています。

市外からの陳情は受け付けないことを求める陳情出される

議会運営委員会で審議し、委員全員が反対し、趣旨不承になりました。藤沢市議会は陳情の審議は、憲法が保障する請願権に準じた扱いをしています。市外からの陳情は受け付けないなど乱暴な議論です。藤沢市議会は見識を示したと言えます。

<6月議会での陳情に対する各会派の態度と結果>

陳情書の要旨	市	民	公	共	Vi	維	自	ア	We	委員会	結果
藤沢市議会での「陳情」の取り扱いについての陳情 （市外からの陳情は受け付けないこと求めた陳情）（陳情者：市民個人）	×	×	×	×	—	—	—	—	—	議 運	不了承
国連に「戦争回避方策研究機構」の創設について意見書の提出を求める陳情 （陳情者：市民個人、他61人）	×	×	×	○	×	—	×	—	—	総 務	不了承
市民農園のごみ収集についての陳情（陳情者：市民個人）	×	×	×	○	×	×	×	—	—	建 設	不了承
幼児教育についての陳情（陳述者：明治学園羽鳥幼稚園 保護者代表）	○	○	○	○	—	—	—	○	×	子 ども	了 承

共：日本共産党（4人） 市：市民クラブ藤沢（10人＋議長） 民：民主クラブ（8人） 公：藤沢市公明党（5人） Vi：Vision ふじさわ（2人） 維：湘南維新の会（2人） 自：自由民主無所属の会（2人） ア：アクティブ藤沢（1人） We：We 藤沢（1人） 定数36人
<○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし> <可決・否決は本会議で議案・請願・意見書に対する態度、趣旨了承・趣旨不承は常任委員会での陳情に対する態度を示す>